



内山美穂子 議員
(拓政会)

問

公共施設やインフラ施設の老朽化・更新は、町の大きな課題の一つになっている。人口減少や少子高齢化の進行による厳しい財政状況の中、幕別町は「公共施設等総合管理計画」を策定し、既存施設等の全てを改修・更新していくことは困難であり、総量縮減や更新費用の圧縮について数値目標を立てた。計画策定から4年が経過した。将来世代にわたって持続可能な住民サービスが受けられ安心して暮らせるよう、健全な行財政運営を進め、施設等の適正な維持管理や有効活用に取り組みれるよう次の点を伺う。

町長 (1)幕別町公共施設等総合管理計画では、公共施設やインフラ施設の建設時期や施設の耐用年数などを考慮し、平成28年度から

問
公共施設等のあり方と将来を見据えた適正配置に向けて

答
令和4年度を目途に新たな施設料金の導入を目指す

令和37年度までの40年間を計画期間とし、当面20年間における取組として、二つの数値目標を掲げている。一つ目の目標は、利用の少ない施設等の廃止、施設の複合化および民間や近隣市町村との連携により公共施設の延べ床面積を10%縮減すること。二つ目の目標は、施設の長寿命化を基本とし、計画的・効率的な改修による管理運営費用や更新費用の縮減に努め、公共施設の更新費用を20%圧縮するとともに、受益者負担の適正化などによる財源の確保に努めるとしている。

(1)総合管理計画では基本方針を決めたが、策定後の進捗状況は。
(2)個別施設管理計画の策定状況は。
(3)今後、計画を進めるにあたっての推進体制や手法は。

この目標の下、公共施設については、老朽化した公営住宅の建て替えにあたり、将来的な需要と高齢化の進展に伴う高齢者の入居の増加を見据え、団地単位で12戸を減らすとともにバリアフリーにより整備した。さらに教職員住宅では、教職員の生活環境の変化等により、老朽化が進んでいる18戸の解体や物置への用途転用等を行った。さらに受益者負担の適正化に

よる財源の確保では、現在、使用料および減免制度の見直しに着手しており、令和4年度を目途に新たな料金制度等を導入すべく、今後、使用料等審議会で議論していただく。

(2)、(3)公共施設等総合管理計画では、公共施設を12種類、インフラ施設を5種類、合計17種類に分類している。このうち8つの分類では、「学校施設長寿命化計画」、「公営住宅等長寿命化計画」、「公園施設長寿命化計画（建築物含む）」、「舗装個別施設計画」、「橋梁長寿命化修繕計画」、「水道事業ビジョン」および「下水道ストックマネジメント計画」として個別施設計画を策定済である。

今後の個別施設計画の推進体制および手法については、平成28年度に導入した建築物保全システムにより、公共施設の補修・改修履歴、劣化の状況や利用状況等について情報の一元的管理を図っており、公共施設等総合管理計画の推進管理や個別施設計画の策定・見

直しをする際の資料として活用を図る。

再質問 町民と行政が一緒に考える「場」をつくること、全庁的な体制を構築し必要なデータを共有した上で議論を重ねることが重要。「公共施設マネジメント」の必要性を全ての職員が共通理解できるように職員研修を行うことも重要ではないか。

答 職員が気持ちをもつにして公共施設の管理をしていくために研修の機会を設けたい。



公営住宅等長寿命化計画に基づき整備が進む桂町西団地